

14. 国際協力室

室長 中嶋建介（～H21.7）

谷 伸悦（H21.8～）

概要

近年の国際交流の進展にともない、公衆衛生上の大きな脅威となるような新興・再興感染症が、地球上のあらゆる地域から、短期間のうちに国内へ侵入する可能性が高まっている。21世紀最初の重篤な新興感染症であるSARSを始め、米国等で流行中のウエストナイル熱、アジアを始めとする世界各国の動物で流行しヒトへの感染例が増加している鳥インフルエンザH5N1、そしてインド周辺国で流行中のチクングニヤなど、例にいとまがない。このような状況において、世界規模での情報収集、研究・技術面での国際貢献等、諸外国の研究機関や国内関係機関との連携調整が重要になっている。

国際協力室は、平成9年設置後、国立感染症研究所の所掌事務に係る国際的な協力と調査及び研究の調整を行っている。具体的には、外務省、JICA、JICWELS等から厚生労働省、国立国際医療センター等を通じて依頼される開発途上国等に対する技術協力（外国人研修員の受け入れを含む）の調整、WHO・WPRO等の国際機関及び外国政府機関等との協力（感染症国際対策のための専門家派遣、保健大臣等要人の受け入れ等を含む）の調整、関係外国研究機関との協力調整等、以下のような業務を実施している。

I. 諸外国との技術協力の調整

諸外国との技術協力については、外国人研修生の受け入れと、国立感染症研究所からの専門家の派遣といった人的交流がその中心となる。外国人研修生の受け入れについては、平成21年4月から平成22年3月までに、60カ国から318名の外国人研修生を受け入れた（別表1）。また、国立感染症研究所の専門家の派遣については、平成21年4月から平成22年3月までに、41カ国350名の派遣を行った（別表2）。

また外国政府機関との協力については、関係国との国際シンポジウムの開催、新興・再興感染症の発生地帯への緊急職員派遣等を行っており、その概要は以下

の通りである。

1. 各国との感染症協力体制

(1) シンポジウム開催

ア 平成21年9月5日 日韓の国立感染症機関（感染研、韓国CDC）の共同シンポジウム開催（戸山庁舎において、2009～2010年シーズンのパンデミックインフルエンザ対策を題材に）。

イ 平成21年9月10-11日 台湾交流協会からの依頼に基づく日台シンポジウムの開催（戸山庁舎において、新型インフルエンザH1N1並びにウイルス性下痢性及び迅速診断法の開発を題材に）。

ウ 平成21年11月24日 日中韓の国立感染症機関（感染研、中国CDC、韓国CDC）の第三回共同セミナーの開催〔東京において、2009年パンデミックインフルエンザA型（H1N1）並びにはしかウイルス及びエンテロウイルス71（手足口病）を題材に〕。

(2) 外国研究機関との覚書締結

ア 平成22年2月18日 中華人民共和国中国科学院武漢ウイルス研究所と感染症協力に関する覚書を締結（当所戸山庁舎において）。

(3) 個別分野における所内研究部と外国研究機関（部）との覚書等締結

ア 平成21年4月22日 寄生動物部がメキシコ合衆国国立グアナフアト大学自然基礎科学部と教育研究における国際協力推進に関する覚書を締結。

イ 平成21年4月28日 エイズ研究センターがアメリカ合衆国エモリー大学医学大学院病理学臨床検査部と教育と科学研究に関する相互協力促進に関する契約を締結。

2. JICAとの研修協力

(1) 集団研修

ア 世界ポリオ根絶のための実験室診断技術

国際協力室

- (平成 22 年 1 月 18 日-2 月 5 日・4 名・ウイルス第二部)
- イ 診断とモニタリングのための HIV 感染検査マネジメント (平成 21 年 6 月 15 日-7 月 14 日・8 名・エイズ研究センター)
- (2) 地域別研修
- ア アジア地域新興感染症バイオハザード対策 (平成 21 年 11 月 30 日-12 月 18 日・5 名・バイオセーフティ管理室)
- イ 中米地域血液スクリーニング検査向上 (平成 22 年 2 月 3 日-5 日・9 名・感染症情報センター・細菌第一部・血液安全性研究部・寄生動物部・バイオセーフティ管理室)
- (3) 国別研修
- ア 世界ポリオ根絶のための実験室診断技術 (平成 22 年 1 月 18 日-2 月 5 日・3 名・ウイルス第二部)
3. ベトナムにおける JICA 協力(国立衛生疫学研究所能力強化計画プロジェクト支援のための技術協力等)
- (1) 派遣
- ア 平成 21 年 6-7 月 バイオセーフティ/基準微生物実験技術に関する指導を行うためバイオセーフティ管理室、ウイルス第一部、獣医科学部、生物活性物質部の各職員をベトナム NIHE に派遣。
- イ 平成 21 年 10 月 トリインフルエンザ及び新型インフルエンザに対する実験室診断能力強化支援のためインフルエンザウイルス研究センター職員とバイオセーフティ/基準微生物実験技術に関する指導を行うためバイオセーフティ管理室の職員をベトナム NIHE に派遣。
- ウ 平成 22 年 1 月 実験室診断/トリインフルエンザ指導のためインフルエンザウイルス研究センター職員とバイオセーフティ/基準微生物実験技術に関する指導を行うためバイオセーフティ管理室、獣医科学部、生物活性物質部の各職員をベトナム NIHE に派遣。
- エ 平成 22 年 3 月 バイオセーフティ/基準微生物実験技術に関する指導を行うためバイオセーフティ管理室、ウイルス第一部、獣医科学部、生物活性物質部の各職員をベトナム NIHE に派遣。
- (2) 受入
- ア 平成 21 年 7-8 月 鳥インフルエンザ/動物実験研修のためベトナム NIHE から研修員をインフルエンザウイルス研究センターに受入 (2 名)。
- イ 平成 21 年 11-12 月 BSL-3 実験室維持管理習得のためベトナム NIHE から研修員をバイオセーフティ管理室に受入 (1 名)。
- ウ 平成 21 年 11-12 月 バイオセーフティ/基準微生物実験技術 (炭疽菌・狂犬病) 研修のためベトナム NIHE から研修員を獣医科学部に受入 (2 名)。
4. 中華人民共和国における JICA 協力(ワクチン予防可能感染症のサーベイランス及びコントロールプロジェクト支援のための技術協力等)
- (1) 派遣
- ア 平成 21 年 9 月 麻疹実験室実技トレーニングのためウイルス第三部職員を中国 CDC へ派遣。
- イ 平成 21 年 10 月 ポリオ実験室査察のためウイルス第二部職員を中国 CDC へ派遣。
- (2) 受入
- ア 平成 21 年 9 月 「麻疹実験室診断」研修のため中国 CDC から研修員をウイルス第三部に受入 (1 名)。
- イ 平成 21 年 11 月 EPI 疫学研修のため保健省、中国 CDC 等の研修員を受入 (7 名)。
- ウ 平成 22 年 3 月-平成 23 年 3 月 「麻疹実験室診断」研修のため寧夏省 CDC から研修員をウイルス第三部に受入 (1 名)。
5. インドネシアにおける JICA 協力(鳥インフルエンザ・サーベイランスシステム強化支援のための技術協力等)
- (1) 派遣
- ア 平成 21 年 4-5 月 運営指導調査に係る調査団員として感染症情報センター職員を保健省等へ派遣。
- イ 平成 21 年 11 月 サーベイランスシステム指導のため感染症情報センター職員を保健省等へ派遣。
- ウ 平成 22 年 2 月 中間レビュー調査団員として感染症情報センター職員を保健省等へ派遣。
- エ 平成 22 年 3 月 サーベイランスシステム指導のため感染症情報センター職員を保健省等へ派遣。
- (2) 受入

国際協力室

ア 平成 21 年 12 月 サーベイランス研修のため保健省等の研修員を感染症情報センターインフルエンザウイルス研究センターに受入（6 名）。

6. ザンビア国における JICA 協力（結核及びトリパノソーマ症の診断法と治療薬開発プロジェクト支援のための技術協力等）

(1) 派遣

ア 平成 22 年 2 月 実験室管理に係る調査団員としてバイオセーフティ管理室職員を保健省等へ派遣。

7. WHO フェロー受入

(1) 中国「バイオテクノロジー」

平成 21 年 6 月 4 名（病原体ゲノム解析センター）

8. 海外の感染症に係るセミナー開催

(1) 平成 21 年 4 月 Dr. Malcolm Reginald Dando 氏（英国ブラッドフォード大学教授）並びに Dr. Brian Rappert 氏（英国エクスター大学准教授）による「ライフサイエンスのミスユース防止に向けた国際動向について」セミナーを開催。

(2) 平成 21 年 6 月 Dr. Yves Charpak 氏（フランスパスツール研究所国際部長）、Dr. Paul Brey 氏（ラオスパスツール研究所所長）、宮村達男国立感染症研究所長による「感染症対応における国際協力ーパスツール研究所との連携ー」セミナーを開催。

(3) 平成 21 年 10 月 蜂矢正彦氏（国立国際医療センター派遣協力課医師）による「中国ワクチン予防可能感染症のサーベイランス及びコントロール（V P D）プロジェクト帰国報告会ー現状、課題、展望ー」セミナーを開催。

(4) 平成 21 年 12 月 羅会明氏（中国疾病予防控制中心）他日中麻疹関係者による第 2 回「日中麻疹セミナー」を開催（国立国際医療センターと共催）。

(5) 平成 22 年 2 月 田中慎氏（国立長寿医療センター研究所加齢動物育成室長）による「実験動物種別の外挿範囲の限界について」セミナーを開催。

9. 海外の要人来訪

(1) 平成 21 年 4 月 DR. ARTURO LARA LÓPEZ

メキシコ合衆国国立グアナファト大学学長来所。感染症等について意見交換。寄生動物部と覚書

締結。

(2) 平成 21 年 6 月 Dr. Francois AILLERE フランスパスツール研究所理事長、Dr. Françoise BARRÉ-SINOUSI フランスパスツール研究所教授来所。感染症等について意見交換。感染研シンポジウム講演。

(3) 平成 21 年 6 月 Dr. Yves Charpak フランスパスツール研究所国際部長、Dr. Paul Brey ラオスパスツール研究所所長来所。感染症等について意見交換。感染研セミナー講演。

(4) 平成 21 年 7 月 楊曉明武漢生物製品研究所所長来所。村山庁舎を見学。

(5) 平成 21 年 7 月 行松泰弘国際科学技術センター（ISTC）次長来所。ISTC 事業等について意見交換。

(6) 平成 22 年 2 月 楊栄閣中国科学院武漢ウイルス研究所副所長来所。感染症等について意見交換。覚書締結。

(7) 平成 22 年 3 月 P. Nymadawa モンゴル Academy of Medical Sciences 総裁来所。インフルエンザ、ムンプス対策、国際連携に関する情報及び意見交換。

II. その他の国立感染症研究所の所掌事務に係る国際的な調整

1. 多国間協力

国際機関等との協力については、WHO 本部及び WPRO との協力を中心に行っており、関係の専門家会議等に適宜専門家を派遣。

2. 国際交流事業に係る募集・申請

日本学術振興会等国際交流事業（外国人研究者招へい、国際学会等派遣、二国間共同研究・セミナー等）に係る募集、申請手続、調整等を行っている。

3. その他

二国間科学技術協力協定に基づく協力プロジェクト（スイス等）、実地疫学専門家養成コースに係る調整の他、厚生労働省結核感染症課、JICA、国立保健医療科学院、国立国際医療センター、等との国際協力連絡・調整等を行っている。